



国土交通省

国交大学校が富士教育訓練センターで研修
フルハーネス、小型移動式クレーンなどを体験

4月4日、国土交通省国土交通大学校は、静岡県富士宮市の富士教育訓練センターで2023年度の総合職技術系新規採用者を対象とした研修を行いました。研修には65人が参加し、同センターの講師の指導の下、フルハーネスを装着したぶら下がり、小型移動式クレーンによる荷の吊り上げ作業、建設機械の試乗の3つの体験に積極的に取り組みました。この研修は、2019年に初めて実施しましたが、その後新型コロナの流行などで中断して、今回2回目の開催となったものです。

(<http://www.fuji-kkc.ac.jp/archive/01/011187/oxPUB5B.asp>)



建設業振興基金

CCUS登録技能者数が増加
3月末で114万人突破

4月13日、建設業振興基金は2023年3月末の「建設キャリアアップシステムの運営状況について」を公表しました。それによると、登録技能者数は3月単月で2万9,896人増加し、累計で114万762人となり、2022年3月末と比較して28万1,994人増加しました。登録技能者の現住所を都道府県別にみると、東京都が11万4,602人、次いで神奈川県が8万4,120人、大阪府が8万1,920人と続きます。なお登録事業者数は3月単月で4,964事業者増加し、累計で21万7,537事業者となっています。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/6437b8a2-f24c-4593-9cf1-7f75c0a8081b>)



経済調査会

建設資材価格指数を発表
5か月ぶり前月比マイナス

4月18日、経済調査会は主要資材の価格動向（3月調査）を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合で148.4となり、5か月ぶりに前月比マイナスとなりました。異形棒鋼やストレートアスファルト等が上昇したものの、建築用木材や型枠用合板が全国的に続落していることが要因です。土木・建築別にみても、木材市況下落の影響を受けた建築指数が前月比マイナス1.0ポイントと総合指数を押し下げる要因となっています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/04/2305.pdf>)



東京商工リサーチ

2022年度の全国倒産件数は6,880件
建設業は15.2%増の1,274件

4月10日、東京商工リサーチは、2022年度の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）を発表しました。それによると、件数は6,880件（前年度比15.0%増）となり、コロナ禍の資金繰り支援策で記録的な低水準を続けてきましたが、3年ぶりに前年度を上回りました。負債総額は2兆3,243億7,900万円（同99.0%増）となり、こちらも5年ぶりに前年度を上回りました。建設業では1,274件（同15.2%増）となり、3年ぶりに前年度を上回りました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1197582_1610.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES』2023春号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し無料で配布しています。今号では「つくる」をキーワードに、受発注者双方にデジタル技術を習得する機会を「つくる」関東DX・i-Construction人材育成センターの研修・講習や、地域経済や地方財政の視点で楽しみながらゲームでまちを「つくる」参加型教材等を掲載しています。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)



東日本建設業保証

YouTube動画『わたしが支える～明るい建設業の未来～』を配信

弊社では、創立70周年記念事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進につながる映像コンテンツを制作・配信しています。このたび、第3弾となる「わたしが支える～明るい建設業の未来～」が完成しました。今回は女性オペレーターによる除雪作業にスポットをあて、雪国の暮らしを支える建設業の役割や遠隔操作による重機の無人化施工について紹介しています。

(<https://www.ejcs.co.jp/news/announcements/4364/>)

弊社公式YouTubeチャンネル

